

中間層 のための外 」の影つきまとう ことは何か

バイデン外交の成否を分ける。 米国民の信認を得られるかが だが、対中競争や同盟関係が 中間層に及ぼす影響をめぐり、 板挟み状態に。

外交」を展開するための絶対条件だ。写 の安定は、バイデンが「中間層のための 数が前月比で八五万人の大幅増。米経済 デン大統領(ロイター/アフロ) 真は雇用統計発表を受けて演説するバイ 六月の雇用統計では、非農業部門雇用者

> ジェームズ・ショフ カーネギー国際平和財団シニア・フェロー

James L. Schoff

Good など。 Uncommon Alliance for the Common (東アジア政策を担当)などを歴任。著書に、 門。米国防長官府のシニア・アドバイザー 日米関係、日本の安全保障政策などが専

パンデミックの収束と傷ついたアメリカ経済の立て直しに り切った。この間、 とされる「最初の一〇〇日」を、バイデン政権は無難に乗 新政権が目玉の政策に最大限の政治資源を投入する期間 バイデン政権が国内におけるコロナ・

バイデン陣営が打ち出したのが「中間層のための外交」で 権は、同盟国との関係強化と国際機関との協力に重きを置 注力したことは当然である。外交政策においてバイデン政 いている。その目指すところとして大統領選挙期間中から

本をはじめ主要な同盟国に大きな影響を及ぼすだろう。バイデン政権内でこうした対立がいかに決着するかは、日の間で板挟みになっているようである。民主党内で、また性と保護主義との間で、あるいは同盟国との団結と自助とあった。しかしこれまでのところ、このアプローチは開放

中間層の「不利益」をめぐる党内亀裂

た」グローバルな行動のためのアジェンダを披瀝した。こ けるG7サミットといった一連の外交行事を通じて示され 務・防衛閣僚会議)、そして六月の英コーンウォールにお 領による「アメリカ・ファースト」から、バイデンの唱え することによって、 をもたらす」べく「研究及び技術開発における協力を深化 うしたバイデン政権の姿勢は、「とてつもない経済的機会 義諸国は、「国際協力、多国間主義及び開かれ、強靭で、ル たところである。G7サミットにおいて世界の先進民主主 日米豪印の「クアッド」首脳会談、日韓との「2+2」(外 る「共により強く」へと刷新された。そのアプローチは ルに基づく世界秩序への我々のコミットメントに立脚 アメリカ外交のスローガンは、共和党のトランプ前大統 両国が個別に、 あるいは 共同で競争力 1

層に果実をもたらすのかを説明しなければならないことでた国際主義的なアプローチが、いかにしてアメリカの中間ンにとっての問題は、こうしたアメリカ外交の伝統に則っの日米首脳会談にまで貫徹されている。とはいえ、バイデ

ある。

民主党内が、国家安全保障の観点から中国との競争に主民主党内が、国家安全保障の観点から中国との競争に主民主党内が、国家安全保障の観点から中国との競争に主民主党内が、国家安全保障の観点から中国との競争に主民主党内が、国家安全保障の観点から中国との競争に主いるのである。このグループは、サプライチェーンの再に、アメリカの中間層は一層の苦境に陥るであろうと恐れているのである。このグループは、サプライチェーンの再に、アメリカの中間層は一層の苦境に陥るであろうと恐れているのである。このグループは、サプライチェーンの再に対方ることには柔軟であるだろうし、南アジアや東南アジアといった中国の周辺部に対して開発援助やワクチン外交を展別することにも比較的寛大かもしれない。

善(greater good)」の主張に連なり、政府が地政学的なこれに対して後者のグループは、かつての「より大きな

を強化するために連携する」ことを共同声明に謳った四月

広範な政策分野に及んでいる。 広範な政策分野に及んでいる。 た業な政策分野に及んでいる。 た地で、すでに露呈していた。今日、その亀裂は一層深刻の度で、すでに露呈していた。今日、その亀裂は一層深刻の度で、すでに露呈していた。今日、その亀裂は一層深刻の度で、すでに露呈していた。今日、その亀裂は一層深刻の度がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略的な利益を懸命に訴えたにもかかわらず、民主がその戦略があるとに失敗した二〇一六年の時点がその戦略が表が表が大きな利益を上

中間層にとっての最善を目指すバイデン政権

意味を持つのか、バイデン自らスタッフに問いただすこと個別の政策案がアメリカの中間層にとって端的にいかなるのとなるのかを綿密に検討した。伝えられるところでは、どうすればアメリカの外交政策が中間層により裨益するもバイザーたちはこのギャップを乗り越えることを目指し、トランプ政権が権力を明け渡した後、民主党の外交アドトランプ政権が権力を明け渡した後、民主党の外交アド

総じて、バイデンの外交ドクトリンは教条主義的という

良く、より安全に、より安泰なものにすることを目指す」らゆる施策において、アメリカの労働者世帯の生活をより家安全保障戦略の暫定指針」においてバイデン政権は、「あもしばしであるという。かくして、三月に発表された「国

それでは、バイデン陣営のいう「中間層」とは何か。など民主党にとって「中間層」がそれほど大切であるのか。一般に、アメリカにおける「中間層」とは、家族構成や地がこの層に位置しており、それゆえに「中間層」はアメリかこの層に位置しており、それゆえに「中間層」はアメリカ経済にとっての活力の源泉として、そして政治家にとっての潜在的な支持票の源泉として重要なのである。「アメリカ・ファースト」を掲げたトランプの二〇一六年の大統リカ・ファースト」を掲げたトランプの二〇一六年の大統リカ・ファースト」を掲げたトランプの二〇一六年の大統リカ・ファースト」を掲げたトランプの二〇一六年の大統以、自らの方が民主党よりも「中間層」を気にかけていると、トランプが彼らに信じ込ませるのに成功したことであった。民主党陣営はこの状況を反転させるべく、選挙公めを実行に移すための首尾一貫しバランスのとれた方策を模索しているのである。

ことを謳ったのである。

よりも状況対応的なものとなるだろう。つまり、特定のイよりも状況対応的なものとなるだろう。つまり、特定のイよりも状況対応的なものとなるだろう。つまり、特定のイカニとである。例えば、二○年を経てアフガニスタンにおするという意味で、「中間層のための外交」という方針にするという意味で、「中間層のための外交」という方針にするとい方対は、説明に多少の困難が伴う。とはいえ、世界的との方針は、説明に多少の困難が伴う。とはいえ、世界的なパンデミックの収束がアメリカ人の感染リスクを低減させ、また経済の回復を早めてアメリカ人の雇用に貢献することを指摘することで、中間層にとっての直接的な利益を造調することもできるだろう。

これまでのところバイデン政権は有権者に対する説明を尽インドへの救援物資の発送の障害となっていた制限の解除ないと懸念したためであった。個別の国際協力活動が一般ないと懸念したためであった。個別の国際協力活動が一般ないと懸念したためであった。個別の国際協力活動が一般ないと懸念したためであった。個別の国際協力活動が一般ないと懸念したとめであった。個別の国際協力活動が一般ないと懸念したという。

治的な主張は首尾一貫したものでなければならない。ファースト」の側面が頭をもたげることはあるにせよ、政くしていない。国際協力においても往々にして「アメリカ・

日米同盟を持続可能にする条件

最大の課題は、経済安全保障の分野においてであろう。

半導体や大容量バッテリーの国産化、新たな5G通信技術 と、そしてアメリカ国立科学財団における先端研究のの開発、そしてアメリカ国立科学財団における先端研究のの開発、そしてアメリカ国立科学財団における先端研究のの開発、そしてアメリカ国立科学財団における先端研究のの開発、そしてアメリカ国立科学財団における先端研究のの開発、そしてアメリカの成が高い、日米は投資のあり方を調整してはアメリカの成功はあり得ないのである。中国による経ですることができる。グーグル元CEOのエリック・シュミット氏が最近のインタビューで指摘したように、「アジアの友邦との非常に強力なパートナーシップ」を抜きにしてはアメリカの成功はあり得ないのである。中国による経済的な恫喝から自国の産業や知的財産を守るよう努めるにせよ、最も近しいパートナー国との間で保護主義的な障壁せよ、最も近しいパートナー国との間で保護主義的な障壁はよ、最も近しいパートナー国との間で保護主義的な障壁はよいないが、そしており、この分野での広範とでは、または、一般では、一般では、一般に対している。

両国にとっての日米同盟の価値とその戦略的な意味を正を取り除いていくこともまた死活的に重要なのである。

させたり、インフレを促進したり、あるいは国際協力のた れゆえ、アメリカの雇用を犠牲にしたり、不法移民を増加 わずか一議席でも積み増しさえすれば失われてしまう。そ 党の上院支配は、二〇二二年の中間選挙において共和党が 基本的には朗報であろう。両国は、ルールに基づく国際秩 るを得ないだろう。 ないかなる施策にも、 デンはこれらの課題に成功裏に対処し得ない。そして民主 いえ、国内における持続的な政治的支持を欠いては、バイ な防衛協力を通じた紛争の抑止、気候変動問題への対応と 序としての「自由で開かれたインド太平洋」の推進、 めにアメリカの国益を損ねているとの批判を惹起するよう いった各側面において戦略的な利益を共有している。とは しく認識するバイデンの大統領就任は、 バイデン陣営は極めて敏感にならざ 日米関係にとって 強固

ときに限られるのである。

主義的な社会的価値観であり、経済面での保護主義であり、徴づけるのは、反移民の白人ナショナリズムであり、保守はそのことを正確に理解している。「トランプ主義」を特共和党の再編は一過性の流行などではない。バイデン陣営「トランプ主義」は、そしてドナルド・トランプによる

カ経済が堅調であり、そして政府が国民の信認を得ているのアプローチに、より適合的であろう。とはいえ、バイデン外交の実践はトランプのそれとはおよ策である。バイデン外交の実践はトランプのそれとはおよ策を軽視して取引を通じた刹那的な利益を追求する外交政法を軽視して取引を通じた利那的な利益を追求する外交政規制緩和論であり、そして同盟関係や多国間の制度や国際規制緩和論であり、そして同盟関係や多国間の制度や国際

こうした繊細なバランス感覚を要する取り組みが成功を している。しかし、互いが同盟に貢献することを目指し、 となる。日米の当局者間の誠実かつ協力的な対話によって、 となる。日米の当局者間の誠実が一定の政治資源を投じるのは でメリカは自らの国益に根ざして外交関係を運営 している。しかし、互いが同盟に貢献することを目指し、 してこそ「ウィンウィン」の結果が得られるのだ。これこ してこそ「ウィンウィン」の結果が得られるのだ。これこ とが互恵的で持続可能な進路なのである。●

(翻訳・石田智範)